

須崎市

議会 だより

明日の須崎を考えよう

第201号

高知県須崎市議会

3月定例会

令和4年5月1日発行



須崎ジュニアソフトテニスクラブの皆さん

目次

審議結果一覧表	2P
一般質問(9人)	3~11P
審議結果・陳情	12P
編集後記	12P

議会を傍聴しませんか

議会日程など詳しい事は、
議会事務局までお問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、6月開会です。

須崎市ホームページにも掲載 <https://www.city.susaki.lg.jp/>



第472回 須崎市議会3月定例会(2日～17日)



市長提出議案 40議案、条例(13件)、予算(15件)、専決(2件)、その他(10件)、議員提出議案(意見書など) 4議案、陳情1件、慎重審議の結果、原案可決40、承認2、認定1、同意1、採択1となりました。

●3月定例会 ●全会一致のもの

市長提出議案

第2号	浦ノ内遊具公園の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
第3号	須崎市立市民体育館の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
第4号	須崎市スポーツ推進審議会条例の一部を改正する条例について	可決
第5号	須崎市立スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第7号	須崎市営バス設置及び運行情例の一部を改正する条例について	可決
第8号	須崎市道路の構造の技術的基準及び道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例について	可決
第9号	須崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第10号	専決処分の承認について(令和3年度須崎市一般会計補正予算(第14号))	承認
第11号	専決処分の承認について(令和3年度須崎市一般会計補正予算(第15号))	承認
第13号	令和4年度須崎市巡航船事業特別会計予算について	可決
第14号	令和4年度須崎市バス事業特別会計予算について	可決
第15号	令和4年度須崎市スクールバス特別会計予算について	可決
第16号	令和4年度須崎市国民健康保険特別会計予算について	可決
第17号	令和4年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
第18号	令和4年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	可決
第19号	令和4年度須崎市下水道事業特別会計予算について	可決
第20号	令和4年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算について	可決
第21号	令和4年度須崎市介護保険特別会計予算について	可決
第22号	令和4年度須崎市水道事業会計予算について	可決
第24号	令和3年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	可決
第25号	令和3年度須崎市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
第26号	令和3年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
第27号	須崎市過疎地域持続的発展計画の変更について	可決
第28号	市道路線の認定について	認定
第29号	指定管理者の指定について(須崎市立安和市民交流会館)	可決
第30号	指定管理者の指定について(須崎市立浦ノ内東部コミュニティセンター)	可決
第31号	指定管理者の指定について(須崎市立市民文化会館)	可決
第32号	指定管理者の指定について(須崎市観光漁業センター)	可決
第33号	指定管理者の指定について(須崎市道の駅「かわうその里すさき」)	可決
第34号	指定管理者の指定について(須崎市立吾桑保育園)	可決
第36号	須崎市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
第37号	須崎市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について	可決
第38号	須崎市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第39号	須崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決

議員提出議案

第3号	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書の提出について	可決
-----	--	----

陳情

第27号	ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い	採択
------	-------------------------------	----

大崎 宏明 議員

8日 ㊦

所属委員会等

会派：新緑会

総務委員会委員・教育民生委員会委員・議会改革調査特別委員会委員

小規模特認校制度について

令和3年度から小規模特認校に認定された吾桑小学校は、今年度の学校満足度調査において、99%が「満足である」との結果であったが、この結果に対しての所感を聞く。

■答・細木教育長

非常に高い水準であり、吾桑小学校が、多年にわたり道徳教育を柱とした独自の教育活動を積極的に推進し、児童一人一人が大切にされた結果として、知・徳・体とも優れた児童の育成につながった学校づくりができていますと評価している。

また、地域の支援も大変大きなものがあり、子どもたちのために様々な連携した取り組みを活発に行っていたにいており、そうした環境もこの結果に結びついていると認識している。



小規模特認校制度や吾桑小学校の学校満足度調査結果について、市内の保護者に知っていただくなど、吾桑小学校への入学を検討できるようにアピールするべきと考えるが、所感を聞く。

■答・細木教育長

小規模特認校制度については、募集に際してホームページや広報等に掲載をしているが、そうしたものも併せて、さらにもどのような情報発信ができるのか検討していきたい。

須崎市予約型乗合タクシーについて

現段階での運行状況、曜日やコース、運行会社、利用状況を聞く。

■答・楠瀬市長

田ノ地、堂ヶ奈路、西生の3地区から須崎医療クリニック、とさつ子広場、須崎くろしお病院を経由してマルナカ須崎店までのルートを各コースの曜日ごとに予約により往路2便、復路2便を須崎しんじょうハイヤー株式会社が運行しており、月曜日と木曜日は田ノ地コース、水曜日と土曜日は堂ヶ奈路コース、火曜日と金曜日は西生コースとなっている。

利用人数は、3コース合計で令和2年度は延べ94人、令和3年度2月末現在で延べ300人となっており、客席の稼働率は令和2年度13・4%、令和3年度2月末現在で30・6%。



(※運行中は上記デザインのステッカーを運行車両に掲示します。)

利用者を増やすための今後の取り組みについて聞く。

■答・楠瀬市長

令和3年度の利用人数は令和2年度と比較すると延べ人数は約3倍となっているが、利用者は特定の方が多く、利用者の拡大が課題となっている。新規利用者を増やすため、対象地区の皆様へ運行情報を広報等様々な機会を通して積極的に情報発信していく。

多ノ郷北部地区以外の市内の交通移動弱者や交通不便地区への今後の対応について聞く。

■答・楠瀬市長

地域の特性等も考慮し、地域自主組織等、住民の意見も伺いながら、十分なニーズ調査を行った上で、導入する移動手段を検討していくなど、臨機応変に対応していきたい。

市道路線の認定について

県から移管された道路の維持管理に対応することを長期に見越して、資金の積立てを計画してみてもどうか。

■答・楠瀬建設課長

県からの移管路線に係る維持管理は、もともと交通量が多い路線でもあり、地域内の主要道路であることから、適正な管理が求められている。

移管された道路に対する特別な基金等はないが、長期的な道路維持を見通した財源を検討しておかなければならないことは認識しているので、引き続き有利な起債を活用するとともに、予算の運用方法などについても協議をしていきたい。

その他

小中学校統合計画、公共交通計画策定について等質問。

豊島 美代子 議員

8日 ㊦



所属委員会等
会派：日本共産党
総務委員会委員・議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別
委員会委員

防犯灯について

通学路には防犯灯の整備がセットでなければならぬと思う。また、防犯灯の設置やLEDに取り換える費用の値上がりで、住民の負担が増えている。補助金の増額について聞く。

■答・梅原総務課長

通学路整備には、防犯灯は対象としていない。これまで同様、各地域の自治組織に相談の上、補助金を活用して設置をお願いしたい。補助金増額については、現在検討を行っている。

公共交通政策について

須崎市地域公共交通計画案が示された。計画に沿った事業実施に当たっては、それなりの予算が伴うが、意気込み、決意を聞く。

■答・楠瀬市長

市民の18歳から75歳くらいの方の大部分の方は自家用車を利用しており、公共交通機関を最も必要としている子どもや高齢者は減少していることから、公共交通の利用者も減少が続いている。このままいけば縮小か廃止となることが予想されるが、そうならないよう計画を策定する。

今後は大きな予算が必要な事業実施の可能性もあるが、公共交通を守るための住民意識の向上を図りながら、利用住民のニーズと需要を調査検討し、よりよい計画への変更も含めて、必要な事業を進めていきたい。

浦ノ内坂内遊具公園がまもなくオープンする。遠方から自転車で行こうとする危険が伴う。土曜、日曜、夏休みなどの長期休業日に、小・中学生だけで遊びに行くことができるように、スクールバスの運行ルートの見直しの検討をしないか。

■答・北川企画政策課長

遊具公園へ休日等に運行する無料バスは現在のところ考えていないが、遊具公園周辺は、市が海洋スポーツ振興のために施設整備を図ってきたことや、観光資源である鳴無神社があることから、計画の中で交通結節点としての構想もあり、市の中心部と坂内地区を結ぶ移動手段を今後検討していきたい。

図書館計画の見直しを

図書館複合施設を予算25億円で整備する計画が進もうとしているが、資材高騰で建築費用が増加すると説明があった。原点に戻っての見直しが必要

と考える。また、予算額は25億円以内にとどめるつもりがあるのか聞く。

■答・楠瀬市長

施設は国の有利な補助事業を活用し、図書館部分と多目的ホールを併設するものである。規模、設備については、設計会社等の知見をいただきながら、事業費の抑制に努めたい。

用地については、須崎商工会議所や8店会の土地、寺尾児童公園も含めて、公園と複合施設が連動した一体感のある文教地区として整備する計画である。

現在は国の2分の1の補助事業による計画だが、市の負担が少なくなるようなほかの整備方法についても調査検討するよう、担当課に指示している。

予算の限度額の目安は持っておかないといけないと思うがどうか。

■答・楠瀬市長

資材高騰は非常に危惧をしている。今後5年、10年の他の建設事業も、すでに検討を行っている。図書館単体ではなく、優先順位、着工時期等々、財政上より有利な形でやっていく方法を考えるのが、我々の責務だと思っている。

完成目標年度は示されており、そんなに先延ばしできないのではないか。

■答・楠瀬市長

聖域なしに見直しも図っていくべきではないか。今ある計画を大幅に見直すこともタブー視せずやっていきたいと思っている。

市民負担の軽減を

年金の引き下げ、物価高騰のオンパレードなどで暮らしは本当に厳しく、先行きに大きな不安を抱いている。市民の負担軽減につながる取り組みが求められているが、事業計画について聞く。

■答・楠瀬市長

市民誰もが心豊かに暮らしていける市政の実現に向け尽力すべきと考えている。令和4年度当初予算では、生活基盤となるインフラ整備や防災対策、産業振興、教育の充実等、予算確保の上、暮らしを支援する施策に対しても、必要な予算を計上して取り組み、負担軽減を念頭に置いた予算編成を行った。

その他

しんじょうハイヤー・須崎商工会館建設補助金・野外体験施設の指定管理料等質問。

佐々木 學 議員

8日 ㊦



所属委員会等

会派：公明党

南海地震対策調査特別委員会副委員長・総務委員会委員・

教育民生委員会委員・議会運営委員会委員

ロシアのウクライナ侵略 に抗議する決議採択

ロシアによる身勝手な理屈によって、ウクライナに対する破壊と殺りくを重ねる不法な侵略について、3月2日の本会議で本市議会として「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で採択し、国へ避難民受け入れを要請した。

ウクライナ危機をめぐり、①ロシアの侵略や核による威嚇を更に非難する②日本の人道支援③制裁に伴う物価高騰から市民生活を守る、以上3つの観点から、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

①ロシアのウクライナ侵攻に対して、須崎市議会としていち早く抗議する決議をされたことは、平和を希求する全ての市民にとっても大変意義のあるものであると同時に、私も市議会と同じ思いで力強く声を上げていきたい。

②日本における人道支援の後押しや、本市と交流のあるチェコ共和国からも情報収集し、可能な限り取り組む。

③市民生活を守る観点からは、国や県の動向を積極的に注視しながら、産業団体とも連携し、現状に対してスピード感を持って対応に取り組む。

ワクチン3回目早期 接種へ本市の取り組み

高知県はまん延防止等重点措置を3月6日に解除した。しかし、県内新規感染者数が高止まりしており、ワクチン3回目無料接種の加速化とコロナ感染基本の予防に更により取り組む必要がある。

①本市のワクチン3回目接種の体制、副反応の懸念、飲み薬の利用②ワクチン3回目接種の進捗や重篤化が懸念される高齢者の接種加速化への取り組み③5歳から11歳までの小児ワクチン接種について接種体制、副反応への懸念、実施状況等について、以上3つの観点から健康推進課長の所見を聞く。

■答・中山健康推進課長

①各病院での個別接種で実施、副反応の懸念もあったが2月末接種実績で約半数以上の交互接種が進んでいる。国産の飲み薬が承認されれば軽症者の治療が進むと期待している。

②2月末時点、2回の接種が完了した対象者のうち、高齢者が67%、それ以外が25・1%、全体で45・9%が接種済。1回目、2回目と同様に丁寧な対応を今後もしていく。

③小児科医2か所まで個別接種により実

施。重大な副反応は現時点で認められないが、保護者と話し合った上で接種を検討してほしい。接種券送付時案内文書やホームページ、ワクチンコールセンターで丁寧な説明に努める。

18歳未満のヤングケアラー への支援体制構築

国の来年度予算に、家族の介護や世話を担う18歳未満のヤングケアラーの支援体制構築事業の創設が盛り込まれることから、自治体による実態調査などが進められることになっている。

所管課の明確化等含め、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

ヤングケアラーについては、本来は大人が担うべき家事や育児、家族の介護、家計を支えるための就労など、子どもが子どもらしく過ごすことの妨げとなり、健全な成長にとって支障のある事象であると認識している。

市町村の設置する要保護児童対策地域協議会や学校などの関係機関を対象に調査を進めており、その結果を踏まえ、必要な支援を検討する。

所管課は、子ども・子育て支援課とし、令和4年度から、子ども家庭総合支援拠点を設置して、ヤングケアラー

の早期把握及び支援に取り組む。

移動手段確保へ「須崎市 地域公共交通計画」を立案

3月1日からブリックコメントを開始した須崎市地域公共交通計画案は、現状の課題や問題をしっかりと把握し、これまでの議会での議論や市民へのアンケートを踏まえた総合的な計画案だと思う。その上で、計画案策定に至った経緯や計画策定の財源、計画の位置づけや今後の計画実現について市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

この計画については、数年前から策定の検討を進めてきたが、令和2年11月に地域公共交通活性化再生法の改正で策定が努力義務化されたことにより、令和3年度に国と県の補助金を活用し策定するものである。

今後、この計画の基本理念と方針に沿って、計画事業の具体化に向けて関係機関と協議、連携すると共に、住民の利用ニーズ調査を行い、事業化を図る。

その他

須崎市総合計画等質問。

吉野 寛招 議員

8日 ㊦



所属委員会等

会派：新生クラブ

産業建設委員会委員長・議会運営委員会副委員長・議会改革調査特別委員会副委員長

土地対策について

本市の市街地は、そのほとんどが津波浸水エリアとなっているため、産業経済活動地のほとんどが資産価値を下げている状況である。

その一方で、市街地の土地課税の基準となる路線価の下落が緩やかなため、現時点では土地取引にかかる実勢価格が路線価を下回っている状況であり、土地所有者は売りに出しても買い手がつかない、また、所有しているが固定資産税は高いということで活力のない市街地となっている。

土地の評価額、負担調整をした課税標準額を定めて課税することを検討すべきと考えるが、税務課長の見解を聞く。



■答・宮本税務課長

不動産鑑定士等による鑑定評価の際には、津波による浸水リスクや売買価格も考慮した上で鑑定額を決定している。

また、地価が上昇した場合は据え置き、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、市町村の判断で価格に修正を加えることができるようになっていくことから、下落の場合は修正措置を毎年行ってきた。

戦没者に関する問題について

市内の遺族会は6団体あるが、地区遺族会の世話役がいらないことで活動を休止している状態と聞いている。

しかし、忠霊塔や忠魂墓地の問題もあることから、市としても遺族会とその方策を考え、協力支援すべきと思うが市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

遺族側の意向を伺い、市としての協力支援について遺族会と協議していきたい。

防災について

南海トラフ地震は、今後30年以内の発生確率が70％～80％と非常に高いことは従来から報じられている。

本年1月に発生した二つの災害の記憶が残っている早い時期に、市民に向けて、「南海トラフ地震、津波は必ずくる」といったメッセージを発する必要があると考えるが、地震・防災課長に対応について問う。



■答・久万地震・防災課長

南海トラフ地震や津波に備えるための情報発信については、広報等を通じた防災情報の発信を継続して行っているが、平常時から南海トラフ地震、津波は必ず来るものとして市民の皆様それぞれが避難場所や避難経路等を含む具体的な避難計画を持つことが必要である。

今後においても、防災無線や広報及び各種防災活動等を通じ、南海トラフ地震、津波に備えた防災情報伝達体制の拡充及び啓発に取り組むとともに、地域における避難訓練等の実施により、防災・減災意識の高揚を図ってまいりたい。



その他

コロナ終息後の行政展開・直販所について等質問。

宮田 志野 議員

8日 ㊦

所属委員会等

会派：日本共産党

議会運営委員会委員長・教育民生委員会委員・議会改革調査特別委員会委員

学校給食について

給食センター建設に向けてのスケジュールについて問う。

■答・細木教育長

令和4年度当初予算に、敷地造成、測量設計、業務委託費を計上している。これ以外に、地元、周辺の皆様方への説明、関係者等の協議等、多岐にわたる業務がある。中学校の統合時点では運用ができるように取り組む。

学校給食は県内産の米や小麦粉を使ったパンを提供するなど、安心して食事を取ることのできる食材を使用することが望ましいと考える。所見を問う。

■答・細木教育長

県内産の小麦の確保ができるのかどうかはともかく、現在の給食は米飯給食が殆どで、地元米をできるだけ使用をしているので継続する。

庁内組織だけでなく、保護者や、食材提供者、業者など、学校給食をよりいいものにしていくという人たちと一緒に考えて考える広い意味での給食について考える会を作れないか問う。

■答・細木教育長

現状でも十分おいしいと評価いただいている。保護者や食材提供者あるいは業者という指摘だが、こういう形でどんなメンバーを選び、そのことによつてどのような効果があるのか、十分に理解できないので、当面そういう必要はないかと考える。

就学援助制度について

就学援助制度のお知らせの中で所得金額について、年収と勘違いされる場合がある。書き方に工夫することができないか、また、具体的な援助の項目や金額を記載したものをお知らせすることができないか問う。

■答・北川学校教育課長

記載しているが、指摘の内容については、勘違いをする場合があるとのことなので、文字の大きさ等、工夫できないかを検証していく。また、具体的な援助項目や金額は、認定された方には個々にお知らせしているが、ホームページの掲載等で再度見直しができないか検討していく。

PTA会費、生徒会費、クラブ活動費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費、これらが入っている自治体も

ある。本市も援助対象に追加できないか問う。

■答・北川学校教育課長

令和4年度からオンライン学習通信費を追加する。クラブ活動費のように任意加入のものを援助対象にすることは、現在のところ考えてはいないが、その他は、各校の現状を把握しながら、今後の検討課題とする。

小・中学校への生理用品の配布について

昨年、#みんなの生理が行ったオンラインアンケート調査の結果で、5人に1人が金銭的理由で生理用品の入手に苦労したことがあるということが分かった。貧困問題から生理用品を学校に置いてもらいたいという声も上がり、全国の自治体で生理用品を学校や公共施設に置くところが広がっている。本市でも設置することができないか問う。

■答・楠瀬市長

本市でも同様に小・中学校に配置している。事業主体は高知県社会福祉協議会で、本市の窓口は人権交流センターとなっている。

貧困対策としての取り組みになりがちだが、生理は自然現象なので、トイレトペーパーと同じように、トイレへの設置を求める。

■答・北川学校教育課長

女性なら生理用品がトイレに常備されているのは歓迎するものだと思うが、大切な時期に保健室で先生が関わるといふ学校特有のメリットも勘案し、保健室に常備している。

学校のトイレに置くことは性教育の入り口になると考える。小・中学校のトイレの数は体育館やプールも合わせて、女子が使用する可能性のあるのが70室ある。例えば、1室に生理用品を3枚ずつ置くとすれば210枚。これを毎月補充しても、1年間で5万円位の金額だが検討できないか問う。

■答・楠瀬市長

指摘はよく分かる。財政面は負担が少ないという話だが、教育委員会の考え方もあり、指摘の点も含め今後話し合いをしてみたい。

その他

小・中学校統合、公共交通、事業復活支援金について等質問。

森田 收三 議員

9日 ㊦



所属委員会等
会派：日本共産党
産業建設委員会副委員長・教育民生委員会委員・議会改革
調査特別委員会委員

ロシアのウクライナへの侵略について

非核三原則の堅持が日本の歩む道と考えるが市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

我が国にある非核三原則に基づいていろいろな行動を取っていくべきであると考えている。

浦ノ内地区の整備について

野外体験施設の予約状況について問う。

■答・楠瀬市長

キャンプ場のオープンは4月23日で、オンライン予約は利用日の60日前から予約できることになっており、現在、ゴールデンウィークあたりまでの予約ができる。

宿泊棟やテントサイトについては、土日や休日は既に予約で埋まっているが、平日は利用可能な日もある。

また、バーベキュースタジアムも順調に予約を受け付けている状況である。

海洋スポーツパークの状況と経済波及効果について問う。

■答・楠瀬市長

平成29年度から、浦ノ内湾の豊かな自然を生かした海洋スポーツの拠点として、県の協力をいただきながら、シーパーク大島、カヌー場管理棟及びトレーニング棟、カヌーコース、体験学習施設、海洋スポーツ関連備品等の整備を実施してきた。

平成29年度から令和2年度までの間、県外から約1万4,000人の方にお越しいただいております。県観光動態調査等を基に推計すると、県内に約2億4,800万円程度の経済波及効果があつたと見込まれている。

今後も、これまでの取り組みを継続しつつ、新たにできたログスランドとも連携しながら、さらなる交流人口の拡大、経済効果、地域の活性化に繋げてまいりたい。



何度も来てみたい横浪スカイラインにするためには、山紫水明の浦ノ内の展望を妨げている樹木の伐採、不法投棄の除去等を行うように、市から県に要望して、計画的な整備を求めていることが重要だと思いが所見を聞く。

■答・楠瀬市長

本市を代表する観光スポットである横浪スカイラインからの景観を維持していくためには、樹木の定期的な剪定を行っていくことが必要であると思っている。

浦ノ内坂内地区を中心とする観光施設整備も整ってきたことから、一層の集客も見込まれている。

地権者の了解をいただいたうえで、道路管理者である県とも協議し、景観の整備、保全に努めてまいりたい。

海のまちプロジェクトの一環として須崎駅が整備されたが、駅前は衰退したままで空き店舗が目立つ。

起業家にチャンスとなる店舗整備をする考えはないのか。

■答・楠瀬市長

本年度実施した空き家や空き店舗の状況調査結果を来年度は整理しつつ、令和5年度と令和6年度で改修、活用できるよう取り組みを進め、新たに起業したい方などが利用できる仕組みづくりなども検討したい。

農業について

気候危機や出荷コストの上昇、コロナ禍による労働者不足、肥料価格の高

騰で、来年以降も世界的に作物の収穫量が減少すると予測されており、食品の値上げの長期化が心配されている。日本も、お金さえ出せば世界中から食料を輸入できる時代ではなくなっている。

国外に食糧を依存することの重大性をどのように認識しているのか。

■答・楠瀬市長

令和2年度、日本の食料自給率は、カロリーベースで37%となっている。自給できてない部分は、輸入に依存しており、食料供給に係るリスクがあると考えている。

国内の自給率の維持、向上のため、当市においても、持続可能な農業の確立に向け、関係機関と連携し各種取り組みを進めてまいりたい。



その他

道路改修について等質問。

所属委員会等

会派：海青会

総務委員会委員長・産業建設委員会委員・南海地震対策調査

特別委員会委員

図書館等複合施設 建設について

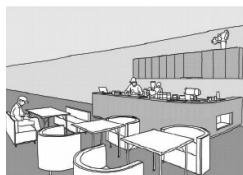
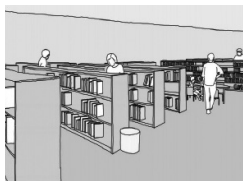
図書館等複合施設整備は本年から5か年計画という方向性が示された。

旧ライフタウンゆたかや8店で使用されていたと思われるアスベストの状況と解体工事前に何かあったときの対処と責任の所在を問う。

■答・楠瀬市長

アスベストの状況は令和2年度に調査している。調査結果では、旧ライフタウンゆたかは、建物外部及び売場フロア、バックヤードに使用されている。8店会については、建物外部及び室内に使用されている。

責任の所在は、旧ライフタウンゆたかについては、令和3年度買収が完了したので本市に責任がある。8店会については、本市が買収し所有権が移転するまでは、それぞれの所有者に責任があると思われる。



須崎市立 市民体育館について

須崎市立市民体育館は令和8年度に取り壊し、持ち主に返還される予定だが、高幡地区の中核都市、須崎市に市立市民体育館が無くなるのはいかなものかと考える。

図書館等複合施設整備予定地は須崎商工会議所及び8店会を買収することから、これまで以上に自由な設計が可能となった。今後、利用団体、利用状況、建設コストやランニングコストも踏まえたうえで、将来的に須崎市の文教地区にしようとしているこの場所に、新たな方向性を持った市立体育館の構想を描くことはできないか、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

新たな市立市民体育館の建設については、多額の建設費及びその後の管理費用等が必要になると思われる。利用頻度や既存施設の利用状況等を踏まえ、慎重に検討する必要があると考えている。

図書館等複合施設敷地内への整備は、国の補助事業となるので、すぐに目的外の体育館を建設することができない状況である。

海のまちプロジェクト について

須崎駅舎改修の次に市民の目に見えるプロジェクトとしては高知銀行須崎支店跡の改修となってくる。

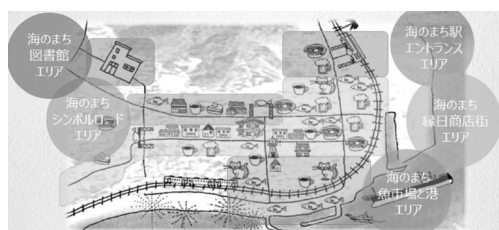
中心市街地の食を切り口とした活性化の目玉施設になってくると思うが、今後の手順や、どのような方向性をもって整備していくのか、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

高知銀行須崎支店跡は現在、売買について交渉中であり、4月に契約締結の見込みとなっている。

今後は海のまちプロジェクト推進協議会において、運営形態、方針の検討を進め、改修案を作成し、6月議会には施設の運営方法や改修予算を提案し、今秋オープンを目指している。

なお、本事業では、週末に須崎の新鮮な魚介類を食べていただく場所をつく



り、須崎市に観光に来ていただける集客力を持った施設をつくることを目的としていることから、近隣の飲食店や総菜を作っている方々の料理が集まる食の産直市や高齢者宅への弁当宅配サービス、土産物の販売などのアイデアを議論しているところである。

地域の皆様と相乗効果を持つ施設になるよう検討を進めたい。

須崎商工会議所に委託して行われた空き店舗調査の結果とそれを受けての今後のまちづくりの方向性を聞く。

■答・楠瀬市長

空き家、空き店舗の調査は、海のまちプロジェクトのコアゾーンとして位置付けている原町から西町にかけて主要道路に隣接する物件について状況調査を実施した。調査件数は200件、物件ごとに所在地、所有者、建物の外観等について整理して、令和4年度には活用できる建物を選定し、令和5年度と令和6年度で改修、活用できるように取り組みを進めたい。

その他

自治体新電力・商工会議所への補助金・須崎総合高校通学路整備事業・市内中学校の統合について等質問。

柿谷 悟 議員

9日 ㊦



所属委員会等
会派：結の会
総務委員会委員・教育民生委員会委員・議会改革調査特別
委員会委員

住み続けたいくなる まちづくり

スケートボード練習場建設について
聞く。

■答・楠瀬市長

具体的な調査を行うための予算を今議会に提案している。議決いただければ、今後は競技者の方々との意見交換もさせていただきながら、どんな所が適地で、何ができるかを基本とし、どういうコンセプト、方向性で整備していくかを含めて調査をしていきたい。

子育て世代の市民から、母子手帳を受け取る時にガイドブックを渡していただきたいという要望がある。せめてホームページ紹介文書とか、ホームページの子育てに関する内容を印刷したものを渡すとか、サービスが大切ではないか。

■答・松岡副市長

母子手帳の配布の時に紙媒体を希望の方には、必要な情報をプリントアウトするなど個別対応もさせていただく。

ファミリーサポートセンター事業の現状や今後の取り組み、利用料金の助成を増やす予定がないかを聞く。

■答・松浦子ども・子育て支援課長
令和4年2月末現在の会員は、おねがい会員32人、まかせて会員18人。令和3年度の利用実績は延べ58件。

まかせて会員になるには2日間の講習を受けていただいている。今後、この講習を受ける機会を増やし、会員増に向け各種団体等に働きかけを行っていきたい。現状では、利用料金の助成を増やすことは考えていない。今後、広報やホームページ等で広報活動を積極的に行う。

市民から「日々の暮らしの中でまごまとした助けを必要としている人が多くいる。その必要に応える制度づくりが必要」という意見があった。住民自治組織、あったかふれあいセンターはその必要に応える人が住み続けたいという制度だと思うので、ほかの地域の方々に紹介してはいいかがか。

■答・楠瀬市長

少子高齢化が進む中、安和地区の集落活動センターあわ、そして浦ノ内、上分、吾桑地区では地域自主組織が立ち上がり、それぞれに地域課題に取り組みながら持続可能な地域づくりに向けて活動いただいております。その活動に大変期待している。自治組織の交流会、意見発表会とか自然な形で情報交換の場など考えてもいいのではと思う。

小中学校統合計画問題

多ノ郷小学校の保護者への小中学校統合の説明のプリントはどのような意図でなされたのか。

■答・細木教育長

説明会が未実施の学校や保育園の保護者に対して、統合の内容を理解いただくための参考として配布した。今後とも直接出かけて、全ての学校や保育園の保護者会に対し説明をすることとしている。

保護者の方から、統合説明会について「動画を作製すればよい。また説明会も会場に参加する人とともに、リモートでも参加できるようにすればよい。」という意見があったが、どう思うか。

■答・細木教育長

会場で直接、保護者や市民の意見をお伺いしたいということが趣旨である。ウェブ会議方式の開催は、市民の方々に広く周知をされ、活用されている会議の形式ではないので、公平性の観点から十分な検討が必要であると考える。

県の教育委員会は中学校の学級編成

は35人と決定された。統合計画では40人でのクラス編成を想定していたが、35人になるとどのような想定となるか。

■答・細木教育長

現状では、想定したクラス数より1ないし2程度増えるのではないかと推測している。

この統合計画は大問題だと思う。第一に学校統合という事柄そのものが「大ごと」である。統合してしまった後には戻れない。第二に、5つの中学校を1つに統合するというのは大問題である。策定委員会会議録や庁内会議録を見ても、一部の強力な意見に押し切られて出された大問題をやらんだ計画案だったと思う。第三に、この統合計画は「適正規模」という数だけで決行しているものだと思う。今一度、立ち止まって検討し、複式学級にならない中学校を3つ、あるいは2つという形にできないものか。

■答・楠瀬市長

平成27年3月に学校適正配置計画として独自の基準を定め、これを基準に計画を策定した。今、統合準備委員会を設置し、保護者や地域の代表の方から意見をいただき検討をすることとしている。

松田 健 議員

9日 水



所属委員会等

会派：新生クラブ

須崎市議会副議長・総務委員会委員・産業建設委員会委員・

議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別委員会委員

市長の政治姿勢について

農業、漁業の一次産業は、コロナ禍で販売需要も減っており経営が厳しい。高騰している原油対策として燃料費負担の検討ができないか、また、支援策の新設について聞く。

■答・楠瀬市長

一次産業分野では、コロナ禍の影響により需要減少による価格低迷等、ここ数年、非常に厳しい状況が続いており、国をはじめ、県、市においても、各種支援を行ってきた。関係機関と連携を密にし、情報収集を行いながら必要な対策を行う。

インターネットで全て申請をする補助金や助成金制度が多くなった。パソコンが使えない、インターネットの環境もないという事業者等の支援に、インターネット申請サポート窓口の設置ができないか聞く。

■答・楠瀬市長

須崎商工会議所は会員事業者には3月15日以降、時間予約制により支援業務を実施する予定である。農業、漁業者には、農協や漁協において申請サポートを行う。市も、申請を見送る事業者

が生じないように必要な助言や窓口への誘導に努める。

スケートボードパーク構想の中に多くの市民から要望のあるスポーツジム建設や健康増進に繋がる機器の導入ができないか聞く。

■答・楠瀬市長

スポーツジムについては、健康増進や生涯スポーツの振興の趣旨から、スケートボードパーク構想とは別建てで検討しなければいけないと思っている。

高齢者が元気に健康でいられる支援策や取り組みを聞く。また、個人でウォーキングや日々運動し健康増進に努めている高齢者へのサポートを検討できないか聞く。

■答・楠瀬市長

高齢者の健康づくりと介護予防への取り組みは、65歳以上の市民グループを対象に本年度より新たにすきスマイルポイント事業を実施している。百歳体操などサークル活動に参加するとポイントが付与され、ポイントに応じて商品交換される仕組みとなっている。本年度の登録者は700人を超える。また、個人的に取り組む健康づく

りには、年齢条件なく、毎日のウォーキングや体操、血圧計測など、自分で設定した達成ポイントに応じて商品交換をするすきさがすき30日健康チャレンジ事業がある。

減災対策について

耐震化補助金や老朽住宅除去費などを活用して地震から命を守る支援はあるが、道路や通行の妨げになる崩壊が想定できる家屋が放置されている。家屋所有者に協力や理解を得て、解体を決定していただくような施策を聞く。

■答・久万地震・防災課長

放置家屋には、相続放棄による相続人不存在の空き家や所有者不明の土地等もあり、その対応に苦慮している現状で、空き家対策法の民法改正に注視し、次年度予定している空き家等実態調査による危険家屋の把握に努め適切な対応を行う。

持続可能な地域づくりについて

一人乗り用電気自動車コムス車両がガソリンスタンドも少ない中山間地域や高齢者の買い物や病院への移動手段として注目されている。脱炭素への取

り組みと交通空白地域での高齢者の移動手段確保に導入できないか聞く。

■答・楠瀬市長

使い方の需要が須崎市にあるのかという基本的な点を調査しないと試験導入も難しいと考えている。地域公共交通計画にある新たな移動システムとして観光や環境面で活用を検討していければと考える。

産業支援と市民財産の有効活用について

須崎市内全てがWi-Fiの環境を整えば、携帯電話も通じないエリアも空白地帯も解消できる。須崎市の光回線を活用し高速通信で繋がるフリーWi-Fi事業を検討できないか聞く。

■答・北川企画政策課長

令和3年度、市内全域に光ファイバー網が整備でき、高速のインターネット環境ができた。SNSを活用した多様な市民サービスやWi-Fi環境整備については、令和4年度に新しく情報係も設置されることから、今後検討していく。



第472回 須崎市議会3月定例会(2日～17日)

●3月定例会 ●起立採決したもの

番号	件名	議決結果	豊島美代子	宮田志野	西村泰一	大崎稔	海地雅弘	森田收三	柿谷悟	高橋祐平	大崎宏明	土居信一	吉野寛招	佐々木學	西山慶	松田健	高橋立一
----	----	------	-------	------	------	-----	------	------	-----	------	------	------	------	------	-----	-----	------

市長提出議案

第1号	須崎市野外体験施設の設置及び管理に関する条例の制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6号	須崎市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第12号	令和4年度須崎市一般会計予算について	可決	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第23号	令和3年度須崎市一般会計補正予算(第16号)について	可決	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
第35号	指定管理者の指定について(野外体験施設)	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第40号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議員提出議案

第1号	ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2号	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4号	須崎市議会議員定数条例の一部を改正する条例について	可決	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	

※ □:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

請願と陳情

市民の皆さんから出された請願・陳情は、それぞれ本会議で所管の委員会に付託し、慎重に審査のうえ、最終日に委員会より結果の報告がなされ、決定します。

陳情

採択

●ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

編集後記

行く春を惜しみながらも、初夏の陽気を楽しむ毎日となりました。やつと半そでが着られて夏に向けてのスタートという感じがですね。

そんな五月は、ゴールデンウィークからはじまり、端午の節句、母の日などいろいろなイベントがあります。行事であつたり、季節の花を楽しまれたり、食べ物であつたり。

市民の皆様におかれましても季節ごとの行事などを堪能されながらお過ごしのことと存じます。

議会では、須崎市における議題について多くの議論がされております。その内容を『議会だより』を通じて市民の皆様にもわかりやすく読みやすいものになるよう『議会だより』の作成に取り組んでおります。

市民の皆様のご意見、ご感想などをぜひともお聞かせください。今後ともより一層のご愛顧のほどよろしくお願ひ申し上げます。

(吉野 寛招)

編集委員会



委員長	高橋 祐平
副委員長	吉野 寛招
委員	海地 雅弘
委員	大崎 宏明

会議録がご覧いただけます



本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(6月上旬発行予定)をご覧ください。

なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

●須崎市ホームページにも掲載しています。 <https://www.city.susaki.lg.jp/> ●議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送